

各位



2021年5月14日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2021年3月期 自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2021年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	798,899	798,080
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,186	266,258
うち、利益剰余金の額	543,245	534,273
うち、自己株式の額(△)	2,453	2,451
うち、社外流出予定額(△)	8,079	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,696	△9,835
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	4,696	△9,835
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,007	44,059
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	258	284
うち、適格引当金コア資本算入額	43,749	43,774
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	13,402
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	867,654	855,706
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,490	12,034
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,490	12,034
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	146	23
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	18,220	4,380
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	117	102
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,974	16,539
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	836,679	839,166
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,398,933	7,387,429
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△27,592	△25,359
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△27,592	△25,359
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	430,534	436,367
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,829,468	7,823,796
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.68 %	10.72 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	580,640	585,122
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	452,152	442,205
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	14,429	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,763	△5,594
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,763	△5,594
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,451	32,353
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	61	60
うち、適格引当金コア資本算入額	32,389	32,293
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	13,402
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	635,892	635,283
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,002	7,147
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,002	7,147
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	12
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	10,778	2,462
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	64,998	64,583
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	64,998	64,583
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	5,145	2,860
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,648	2,073
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,496	787
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87,931	77,066
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	547,961	558,216
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,475,322	5,441,997
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	62,551	63,990
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	62,551	63,990
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	267,582	265,362
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,742,905	5,707,359
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.54 %	9.78 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	544,167	550,190
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	415,786	407,379
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	14,429	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,473	31,346
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	31,473	31,346
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	13,402
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	595,678	604,938
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,648	6,792
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,648	6,792
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,918	7,967
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	68,700	68,226
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	68,700	68,226
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,266	82,986
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	512,411	521,952
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,310,085	5,270,870
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	56,308	51,124
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	56,308	51,124
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	240,351	238,509
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,550,437	5,509,380
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.23 %	9.47 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,518	84,092
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	17,701	16,398
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	877	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,346	11,624
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,346	11,624
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	323	437
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	96,188	96,154
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	881	913
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	881	913
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	94	16
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,575	3,575
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,551	4,505
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	91,636	91,649
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	907,731	929,960
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	683	994
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	683	994
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,152	33,101
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	940,884	963,062
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.73 %	9.51 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,399	225,757
うち、資本金及び資本剰余金の額	122,940	122,940
うち、利益剰余金の額	102,795	102,817
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,336	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,243	△4,298
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	1,243	△4,298
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,835	25,996
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,835	25,996
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,761	5,054
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	253,239	252,510
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,424	3,636
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,424	3,636
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	100	-
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	4,807	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,332	3,636
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	244,906	248,874
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,283,306	2,302,672
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,699	△7,372
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△8,699	△7,372
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,259	119,906
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,398,565	2,422,579
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.21 %	10.27 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,347	219,407
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	101,609	101,332
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,336	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,321	24,564
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,321	24,564
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,763	5,058
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	244,432	249,030
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,380	3,566
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,380	3,566
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	100	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,563	3,578
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年3月末	2020年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,044	7,144
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	237,388	241,886
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,272,356	2,290,068
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,164	△7,806
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,164	△7,806
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,426	101,458
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,371,782	2,391,527
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.00 %	10.11 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。